

伊藤岳 国会報告

日本共産党・参議院議員

ito_gaku.jp 検索

2021年
新春号



参議院事務所 〒100-8962 千代田区永田町 2-1-1 参議院議員会館 609 tel.03-6550-0609 fax.03-6551-0609
埼玉県事務所 〒330-0835 さいたま市大宮区北袋町 1-171-1 tel.048-658-5551 fax.048-647-5755
E-mail jcp.saitama-kokkai@gmail.plala.or.jp

発行：日本共産党国会議員団埼玉事務所



2021年新春 政治を変える年に！

「誰ひとり路頭に迷わせない」 新型コロナ対策に全力！

激動の新年を迎えました。

「一つの企業・商店もつぶさない。誰ひとり路頭に迷わせない」「医療崩壊、病院経営を崩壊させない」新型コロナ対策に、力を尽くします。

今年は、間違いなく総選挙のある年。野党の政府をつくり、「自助・共助」の自己責任の政治から、命とくらしを支えぬく政治へ転換する！
全力で走り抜きます。

伊藤岳

医療現場



県内民間病院で新型コロナ「第3波」について懇談。病院長は「感染を押しさえ込まないと医療がもう持たない」「病院はつぶさない」というメッセージを国は出してほしい」と切々と語りました。

「医療現場の声を届け、国を動かしていきます」と応じました。
(塩川鉄也衆院議員、梅村さえこ前衆院議員とともに)

医療現場は崩壊寸前 全ての医療機関に支援を

業者
商店



「3月までもたない！」 営業を続けられる支援を

2回目の給付金をただちに！

埼玉東民主商工会の業者の皆さんからは、「年末のかき入れ時に昨年の5%まで予約が減った」「持続化給付金は使い切ってしまった。3月までもたない」との深刻な訴えがありました。

「持続化給付金の追加支給や家賃支援給付金の延長などをただちに実現させたい」と伊藤議員は熱く決意を語りました。
(埼玉東民主商工会にて懇談)

青年
学生



民青同盟埼玉県委員会が行っているフードパントリー会場を訪問し、学生の実態をうかがいました。

大学生の話を聞く伊藤議員

学費を半額に 学業に専念できる環境を

困った人にやさしい政治。オール野党で政権交代

日本共産党

5つの改革で希望のもてる新しい日本へ

【衆議院選挙にのぞむ日本共産党の5つの提案】

1. 格差をただし、家計第一の政治に
2. 憲法をまもり、立憲主義をとりもどす
3. いいなり外交をやめ、自主・自立の平和外交へ
4. グリーンリカバリー…自然との共生を
5. ジェンダー平等を実現、個人尊重の政治に

日本共産党は衆院選の方針・予定候補者を発表しました。



衆議院議員

塩川てつや



前衆議院議員

梅村さえこ



党茨城県副委員長

大内くみこ

働かせ方改善へ

働く人にこころ寄せて

論戦で開いた扉—職場改善の一步に

パワハラ、ノルマ必達主義のなかでの郵便局員の自死事件



12月8日、郵政本社前で行われた自死事件集会であいさつをする伊藤参議院議員

郵政民営化後、利益最優先となったさいたま新都心郵便局では、ミスをすると「お立ち台」に立たされ大勢の局員の前で上司から罵声を浴びせられたり、達成困難な年賀状販売

のノルマを課せられ、局員自らが買い取る「自爆営業」が横行。2006年に同郵便局へ転勤してきた小林孝司さんは、人権を無視したパワハラとノルマ必達主義にさらされ、うつ病を発症。10年12月8日に同郵便局の4階から身を投げ死亡しました。

妻の明美さんは労災を申請し、労基署はこれを退けましたが、埼玉労働局の労働者災害補償保険審査官に審査を請求。支援団体や弁護団らの運動も後押しとなって20年3月、労基署の判断が覆り労災が認められました。しかし、その後も会社側は遺族との面会を拒否し、謝罪もしていません。

郵政職場の改善と遺族への謝罪もとめる

伊藤議員は総務委員会で「労災認定を受け止め、職場の改善に生かすことが必要ではないか」と追及。日本郵便(株)の衣川社長は「(労災認定の中身を)職場改善に生かすことができないかどうか検討していきたい」と答弁。伊藤議員はさらに「ならば、遺族と面会して自死した社員の労働実態や家庭でどんな悩みを語っていたかなどを把握し、職場改善に生かす必要がある」と迫りました。衣川社長は「(面会は)遺族の意向を踏まえ、真摯に対応していく」と答弁。「面会するということですね」とさらに踏み込み、「はい。遺族の意向を踏まえ、担当部署にそのように指示をしたい」との答弁を引き出しました。

面会への道を開いたこの論戦に「大きな一歩になった」「断固たる追及をありがとう」との声が寄せられました。



郵政本社前で横断幕をかかげる集会参加者

マイナンバーカード

健康保険証との統合やめよ!

菅政権は健康保険証とマイナンバーカードの統合を押しつけようとしています。

伊藤議員は総務委員会で質問し、政府は「オンライン資格確認システム」(マイナンバーカードのICチップ内の保険証情報を確認するシステム)を来年3月末までに6割程度の医療機関・薬局に導入するというが、設備メンテナンスへの補助はあるかとたどりました。山本厚労副大臣は「初期導入費用をみる。メンテナンス費用は補助の対象ではない」と答弁しました。伊藤議員は「医療機関への負担押しつけは許されない。コロナ禍で最前線で住民の命を守るためにがんばっている医療機関への減収補てんこそが必要だ」と追及しました。

新型コロナ対策

命・くらしを守る自治体への支援を要求

伊藤議員は、地方自治体への財政支援の強化を迫り、地方創生臨時交付金の大幅増額を繰り返し強く要求。政府は第3次補正予算に、同交付金の1.5兆円増額を盛り込みました。

またコロナによる地方税の減収で、地方自治体が今年度の資金繰りに苦慮している実態を示し、減収補てんに対する国の対応を求めました。総務省は、第3次補正予算への対応として、法人税を対象にした減収補てん債の対象税目を、地方消費税などにも広げます。公立病院や公営交通事業の資金不足をカバーする特別減収対策事業債を来年度も活用することを明らかにしました。



総務委員会で質問する伊藤議員